

第102期末 (2015年3月20日)	
基準価額	9,723円
純資産総額	1,199億円
第97期～第102期 (2014年9月23日～2015年3月20日)	
騰落率	0.6%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信/国内/債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2014年9月23日～2015年3月20日

第97期(決算日2014年10月20日) 第100期(決算日2015年1月20日)
 第98期(決算日2014年11月20日) 第101期(決算日2015年2月20日)
 第99期(決算日2014年12月22日) 第102期(決算日2015年3月20日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第102期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



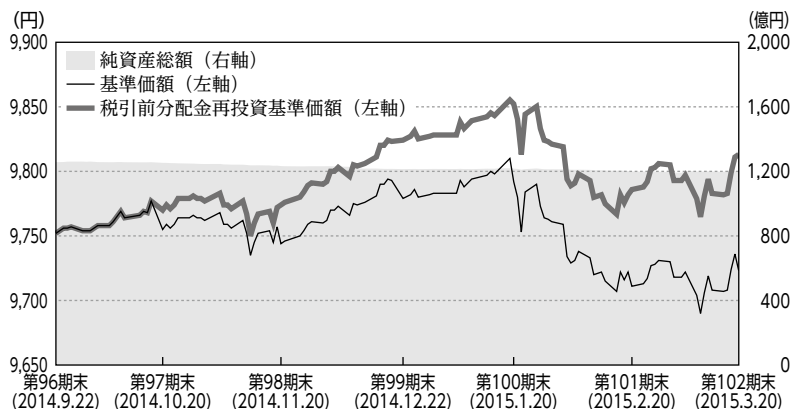
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2014年9月23日から2015年3月20日まで)

基準価額等の推移



第97期首	9,752円
第102期末	9,723円
既払分配金	90円
騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや、原油価格が大幅に下落し物価上昇圧力が後退したことなどを背景に長期金利が低下(債券価格上昇)基調となったことを受けて、基準価額は上昇基調となりました。その後、1月中旬以降は、急激に金利が低下したことへの反動や、2015年中央にも予想される米国の利上げに対する警戒感などから上昇に転じ、基準価額は下落する展開となりましたが、当作成期の分配金を含めると上昇して当作成期末を迎えました。

ニッセイ日本インカムオープン

1 万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	2014年9月23日～2015年3月20日		
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.227%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,757円です。
（投信会社）	(10)	(0.106)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(10)	(0.106)	
（受託銀行）	(2)	(0.016)	
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	22	0.228	

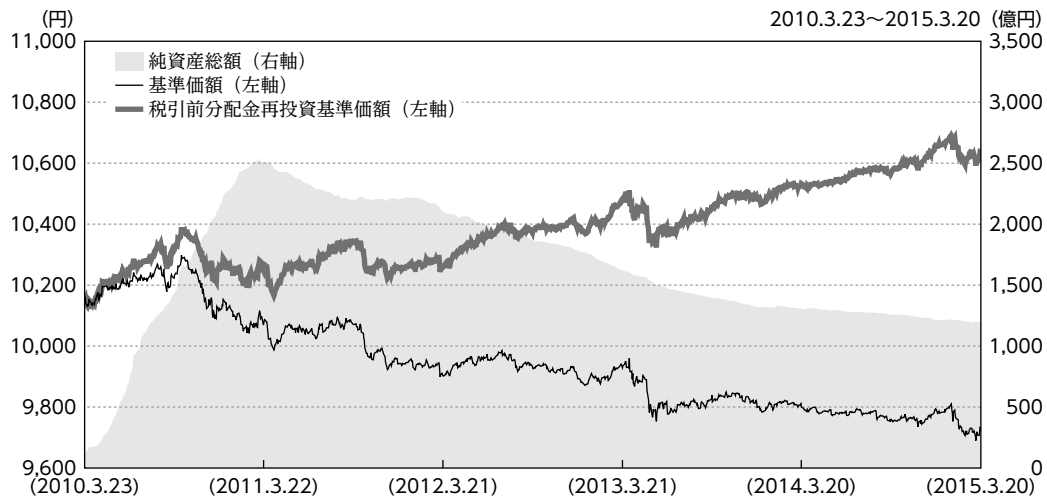
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ日本インカムオープン

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2010年3月23日の基準価額にあわせて再指数化したものです。

決算日		2010年3月23日	2011年3月22日	2012年3月21日	2013年3月21日	2014年3月20日	2015年3月20日
基準価額 (分配落)	(円)	10,156	10,069	9,902	9,929	9,800	9,723
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	180	180	180	180	180
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.9	0.1	2.1	0.5	1.1
純資産総額	(百万円)	11,782	250,313	210,552	162,129	130,622	119,966

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前作成期末を0.54%でスタートした当作成期の10年国債金利は、低下基調での推移となりました。10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや、原油価格が大幅に下落し期待インフレ率が低下したことなどを背景に、金利は1月に0.2%まで低下しました。その後は、急激に金利が低下したことへの反動や、2015年央にも予想される米国の利上げに対する警戒感などから、上昇に転じましたが、結局、当作成期末は0.33%となりました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、10月以降、社債金利の低下よりも国債金利の低下が大幅となったことから、若干拡大気味で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません。）

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（88.6%）、国債（5.1%）、ABS（3.7%）、地方債（1.8%）、金融債（0.8%）となっています。前作成期末と比較すると、社債の構成比は、ほぼ横ばいとなっています。

また、平均格付（注）は当作成期を通して「AA格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、国債・社債・金融債・ABS等の幅広い銘柄に分散投資を行い、運用収益の安定化を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

ニッセイ日本インカムオープン

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日	2015年2月21日 ～2015年3月20日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%
当期の収益	9円	8円	11円	10円	8円	9円
当期の収益以外	5円	6円	3円	4円	6円	5円
翌期繰越分配対象額	229円	223円	220円	215円	208円	203円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内経済は、消費増税による下押し効果が一巡し、景気に好循環の兆しがうかがえます。また、消費についても、雇用の改善や景気対策等から、緩やかに回復へ向かうと想定しています。

金利については、国内の景気回復が上昇圧力となるものの、日銀による強力な金融緩和の継続が予想されることから、低位での推移を想定しています。

社債と国債の利回り格差は、円安・景気回復に伴う企業業績の改善や日銀による強力な金融緩和などにより、引き続き安定的な推移を予想します。

ニッセイ日本インカムオープン

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第102期末
	2015年3月20日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

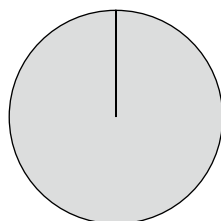
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2014年10月20日	2014年11月20日	2014年12月22日	2015年1月20日	2015年2月20日	2015年3月20日
純資産総額	125,285,704,568円	123,265,957,635円	121,390,615,028円	121,683,388,365円	119,903,407,032円	119,966,925,459円
受益権総口数	128,428,688,493口	126,504,424,217口	124,133,999,738口	124,263,668,864口	123,468,309,908口	123,385,433,610口
1万口当たり基準価額	9,755円	9,744円	9,779円	9,792円	9,711円	9,723円

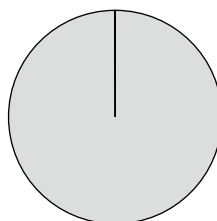
(注) 当作成期間(第97期～第102期)中における追加設定元本額は12,258,595,051円、同解約元本額は17,766,119,597円です。

■資産別配分



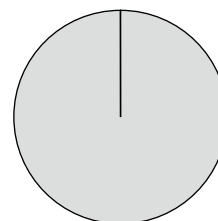
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



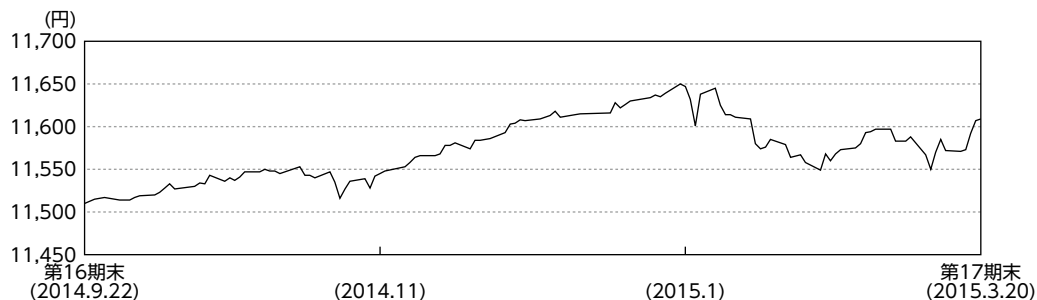
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日本インカムオープン

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



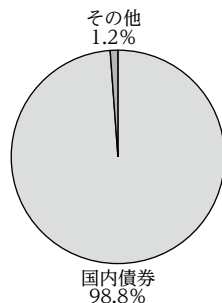
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.3%
第46回 住友商事	円	1.3%
第67回 新日本製鐵	円	1.2%
第6回 凸版印刷	円	1.2%
第31回 京王電鉄	円	1.1%
第3回 富士フィルムホールディングス	円	1.1%
第16回 豊田通商	円	1.0%
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.0%
第407回 中部電力	円	0.9%
第70回 三菱商事	円	0.9%
組入銘柄数		260

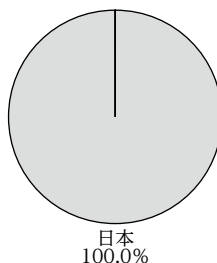
■1万口当たりの費用明細

当期（2014年9月23日～2015年3月20日）における費用はありません。

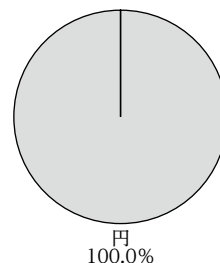
■資産別配分



■国別配分



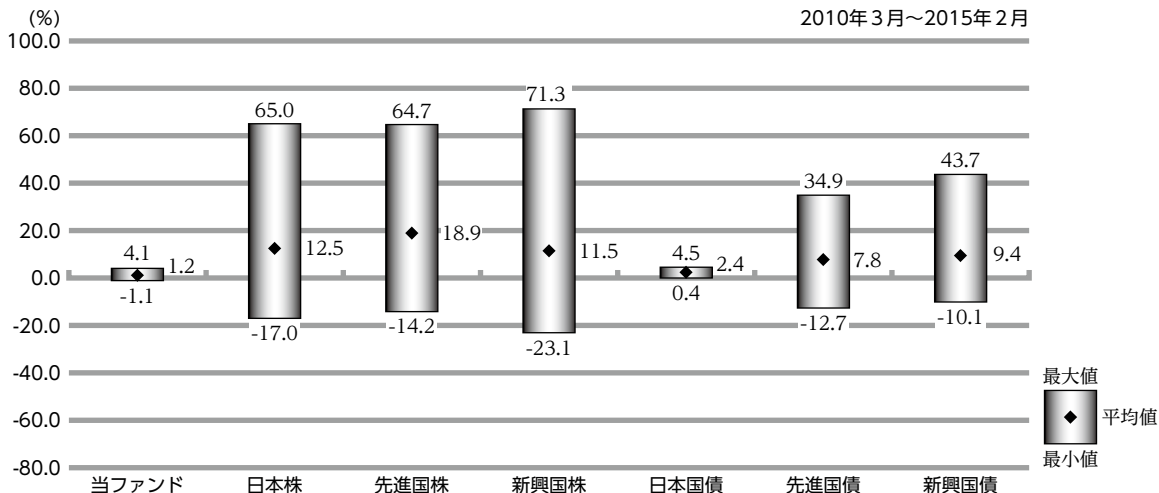
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については2ページの注記をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

ニッセイ日本インカムオープン

◆最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)				(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 引 前 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	円	%	百万円
73期(2012年10月22日)	9,918	15	0.1	10,808	98.9	184,611	
74期(2012年11月20日)	9,910	15	0.1	10,815	98.6	181,874	
75期(2012年12月20日)	9,893	15	△0.0	10,813	98.9	178,240	
76期(2013年1月21日)	9,897	15	0.2	10,832	98.8	173,628	
77期(2013年2月20日)	9,887	15	0.1	10,837	98.8	167,471	
78期(2013年3月21日)	9,929	15	0.6	10,894	98.9	162,129	
79期(2013年4月22日)	9,878	15	△0.4	10,858	98.8	157,392	
80期(2013年5月20日)	9,777	15	△0.9	10,772	98.7	152,783	
81期(2013年6月20日)	9,791	15	0.3	10,801	98.7	147,297	
82期(2013年7月22日)	9,808	15	0.3	10,833	98.9	144,881	
83期(2013年8月20日)	9,804	15	0.1	10,844	98.9	142,191	
84期(2013年9月20日)	9,817	15	0.3	10,872	99.0	139,276	
85期(2013年10月21日)	9,832	15	0.3	10,902	98.8	137,782	
86期(2013年11月20日)	9,824	15	0.1	10,909	98.6	134,747	
87期(2013年12月20日)	9,799	15	△0.1	10,899	98.8	132,044	
88期(2014年1月20日)	9,799	15	0.2	10,914	99.1	131,527	
89期(2014年2月20日)	9,811	15	0.3	10,941	98.9	131,820	
90期(2014年3月20日)	9,800	15	0.0	10,945	98.9	130,622	
91期(2014年4月21日)	9,784	15	△0.0	10,944	99.0	130,395	
92期(2014年5月20日)	9,775	15	0.1	10,950	98.8	128,980	
93期(2014年6月20日)	9,773	15	0.1	10,963	98.8	128,037	
94期(2014年7月22日)	9,774	15	0.2	10,979	98.8	127,644	
95期(2014年8月20日)	9,767	15	0.1	10,987	98.7	127,184	
96期(2014年9月22日)	9,752	15	0.0	10,987	99.0	125,693	
97期(2014年10月20日)	9,755	15	0.2	11,005	98.7	125,285	
98期(2014年11月20日)	9,744	15	0.0	11,009	99.0	123,265	
99期(2014年12月22日)	9,779	15	0.5	11,059	98.9	121,390	
100期(2015年1月20日)	9,792	15	0.3	11,087	98.5	121,683	
101期(2015年2月20日)	9,711	15	△0.7	11,021	99.0	119,903	
102期(2015年3月20日)	9,723	15	0.3	11,048	98.8	119,966	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、国債・社債・金融債・ABS等の幅広い銘柄に分散投資を行い、運用収益の安定化を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額	騰落率		債組入比	券率
第97期		(期首)	円		%		%
		2014年9月22日	9,752		—		99.0
		9月末	9,754		0.0		98.8
第98期		(期末)					
		2014年10月20日	9,770		0.2		98.7
		(期首)					
第99期		2014年10月20日	9,755		—		98.7
		10月末	9,762		0.1		98.8
		(期末)					
第100期		2014年11月20日	9,759		0.0		99.0
		(期首)					
		2014年11月20日	9,744		—		99.0
第101期		11月末	9,761		0.2		98.6
		(期末)					
		2014年12月22日	9,794		0.5		98.9
第102期		(期首)					
		2014年12月22日	9,779		—		98.9
		12月末	9,783		0.0		98.9
第103期		(期末)					
		2015年1月20日	9,807		0.3		98.5
		(期首)					
第104期		2015年1月20日	9,792		—		98.5
		1月末	9,761		△0.3		98.6
		(期末)					
第105期		2015年2月20日	9,726		△0.7		99.0
		(期首)					
		2015年2月20日	9,711		—		99.0
第106期		2月末	9,731		0.2		99.1
		(期末)					
		2015年3月20日	9,738		0.3		98.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

	第 97 期 ～ 第 102 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	千口 10,329,766	千円 11,958,918	千口 16,196,508	千円 18,741,454

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年3月20日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(2015年3月20日現在)

種 類	第 96 期 末	第 102 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	千口 109,207,538	千口 103,340,797	千円 119,968,331

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は140,590,816千口です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	第 102 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	119,968,331	99.6
コール・ローン等、その他	510,469	0.4
投資信託財産総額	120,478,801	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月20日) (2014年11月20日) (2014年12月22日) (2015年1月20日) (2015年2月20日) (2015年3月20日現在)

項 目	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
(A) 資 産	125,861,881,316円	123,919,588,576円	121,926,449,346円	122,207,277,393円	120,893,171,471円	120,478,801,239円
コール・ローン等	35,439,608	39,866,946	40,870,625	35,768,640	41,871,335	36,824,145
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	125,290,319,662	123,267,104,827	121,395,248,597	121,685,104,487	119,904,204,904	119,968,331,351
未 収 入 金	536,122,046	612,616,803	490,330,124	486,404,266	947,095,232	473,645,743
(B) 負 債	576,176,748	653,630,941	535,834,318	523,889,028	989,764,439	511,875,780
未払収益分配金	192,643,032	189,756,636	186,200,999	186,395,503	185,202,464	185,078,150
未払解約金	338,480,739	414,545,601	299,463,889	292,407,301	756,562,334	283,866,095
未払信託報酬	44,807,306	49,059,259	49,894,767	44,839,071	47,736,350	42,695,683
その他未払費用	245,671	269,445	274,663	247,153	263,291	235,852
(C) 純資産総額(A-B)	125,285,704,568	123,265,957,635	121,390,615,028	121,683,388,365	119,903,407,032	119,966,925,459
元 本	128,428,688,493	126,504,424,217	124,133,999,738	124,263,668,864	123,468,309,908	123,385,433,610
次期繰越損益金	△ 3,142,983,925	△ 3,238,466,582	△ 2,743,384,710	△ 2,580,280,499	△ 3,564,902,876	△ 3,418,508,151
(D) 受 益 権 総 口 数	128,428,688,493口	126,504,424,217口	124,133,999,738口	124,263,668,864口	123,468,309,908口	123,385,433,610口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,755円	9,744円	9,779円	9,792円	9,711円	9,723円

(注1) 当作成期首元本額 128,892,958,156円

当作成期中追加設定元本額 12,258,595,051円

当作成期中一部解約元本額 17,766,119,597円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,418,508,151円です。

ニッセイ日本インカムオープン

◆損益の状況

	(第97期 2014年9月23日～2014年10月20日) (第98期 2014年10月21日～2014年11月20日) (第99期 2014年11月21日～2014年12月22日)	(第100期 2014年12月23日～2015年1月20日) (第101期 2015年1月21日～2015年2月20日) (第102期 2015年2月21日～2015年3月20日)				
項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益	470円	571円	700円	599円	739円	746円
受 取 利 息	470	571	700	599	739	746
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	281,674,297	96,337,708	665,935,401	395,399,149	△ 760,121,473	370,552,723
売 買 益	283,598,453	98,003,183	677,089,636	397,183,959	13,812,249	373,573,811
売 買 損	△ 1,924,156	△ 1,665,475	△ 11,154,235	△ 1,784,810	△ 773,933,722	△ 3,021,088
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,052,977	△ 49,328,704	△ 50,169,430	△ 45,086,224	△ 47,999,641	△ 42,931,535
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	236,621,790	47,009,575	615,766,671	350,313,524	△ 808,120,375	327,621,934
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,623,295,206	△1,469,721,604	△1,479,478,502	△ 997,141,859	△ 753,019,170	△1,620,536,431
(繰越欠損金)	(△1,623,295,206)	(△1,469,721,604)	(△1,479,478,502)	(△ 997,141,859)	(△ 753,019,170)	(△1,620,536,431)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	△1,563,667,477	△1,625,997,917	△1,693,471,880	△1,747,056,661	△1,818,560,867	△1,940,515,504
(配当等相当額)	(3,021,824,697)	(2,908,008,060)	(2,774,915,717)	(2,739,193,863)	(2,661,430,675)	(2,574,744,881)
(売買損益相当額)	(△4,585,492,174)	(△4,534,005,977)	(△4,468,387,597)	(△4,486,250,524)	(△4,479,991,542)	(△4,515,260,385)
(G) 合 計 (D+E+F)	△2,950,340,893	△3,048,709,946	△2,557,183,711	△2,393,884,996	△3,379,700,412	△3,233,430,001
(H) 収 益 分 配 金	△ 192,643,032	△ 189,756,636	△ 186,200,999	△ 186,395,503	△ 185,202,464	△ 185,078,150
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,142,983,925	△3,238,466,582	△2,743,384,710	△2,580,280,499	△3,564,902,876	△3,418,508,151
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,633,993,233	△1,706,778,536	△1,733,083,477	△1,808,357,193	△1,904,539,786	△2,009,550,229
(配当等相当額)	(2,952,241,853)	(2,827,905,413)	(2,736,335,581)	(2,678,575,664)	(2,576,474,570)	(2,507,264,755)
(売買損益相当額)	(△4,586,235,086)	(△4,534,683,949)	(△4,469,419,058)	(△4,486,932,857)	(△4,481,014,356)	(△4,516,814,984)
繰 越 欠 損 金	△1,508,990,692	△1,531,688,046	△1,010,301,233	△ 771,923,306	△1,660,363,090	△1,408,957,922

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

※当頁の「-」表示は金額の発生がないことを示します。

	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
当ファンドの配当等収益①	470円	571円	700円	599円	739円	746円
ファミリーファンド方式による調整②	145,604,690円	158,304,150円	158,534,043円	141,194,663円	147,222,447円	131,249,029円
信託報酬等③	△ 23,287,884円	△ 49,328,704円	△ 11,945,341円	△ 16,100,291円	△ 47,999,641円	△ 15,206,350円
I 分配対象配当等収益 (1万円当たり)	122,317,276円 (9.52円)	108,976,017円 (8.61円)	146,589,402円 (11.80円)	125,094,971円 (10.07円)	99,223,545円 (8.03円)	116,043,425円 (9.41円)
当ファンドの有価証券売買損益④	281,674,297円	96,337,708円	665,935,401円	395,399,149円	△ 760,121,473円	370,552,723円
ファミリーファンド方式による調整②	△ 145,604,690円	△ 158,304,150円	△ 158,534,043円	△ 141,194,663円	△ 147,222,447円	△ 131,249,029円
信託報酬等③	△ 21,765,093円	-円	△ 38,224,089円	△ 28,985,933円	-円	△ 27,725,185円
繰越欠損金⑤	△ 1,623,295,206円	△ 1,469,721,604円	△ 1,479,478,502円	△ 997,141,859円	△ 753,019,170円	△ 1,620,536,431円
II 分配対象有価証券売買損益⑥ (1万円当たり)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)
III 収益調整金⑦ (1万円当たり)	3,022,567,609円 (235.35円)	2,908,686,032円 (229.93円)	2,775,947,178円 (223.63円)	2,739,876,196円 (220.49円)	2,662,453,489円 (215.64円)	2,576,299,480円 (208.80円)
IV 分配準備積立金⑧ (1万円当たり)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)
分配対象収益 (I+II+III+IV) (1万円当たり)	3,144,884,885円 (244.87円)	3,017,662,049円 (238.54円)	2,922,536,580円 (235.43円)	2,864,971,167円 (230.56円)	2,761,677,034円 (223.67円)	2,692,342,905円 (218.21円)
収益分配金⑨ (1万円当たり)	192,643,032円 (15円)	189,756,636円 (15円)	186,200,999円 (15円)	186,395,503円 (15円)	185,202,464円 (15円)	185,078,150円 (15円)

- ① 「◆損益の状況」の「配当等収益」の金額です。
- ② マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用している場合、この方式による調整金額です。
- ③ 「◆損益の状況」の「信託報酬等」を、期末残高に応じて配当等収益と有価証券売買損益で負担します。
- ④ 「◆損益の状況」の「有価証券売買損益」の金額です。
- ⑤ 「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、繰越欠損金の金額です。
- ⑥ 合計金額がマイナスの場合は、分配対象額は0円となります。
- ⑦ 追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。「◆損益の状況」の「追加信託差損益金*」の配当等相当額および繰越欠損金調整後の売買損益相当額です。なお②の方式を適用している場合、配当等相当額と売買損益相当額との内訳金額は調整されています。
- ⑧ 期中収益（「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の評価益を含む売買益」）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、分配準備積立金の金額です。
- ⑨ 信託財産から受益者の皆様にお支払いする分配金で、「◆損益の状況」の「収益分配金」の金額です。

ニッセイ日本インカムオープン

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

運 用 報 告 書



第17期

(計算期間：2014年9月23日～2015年3月20日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

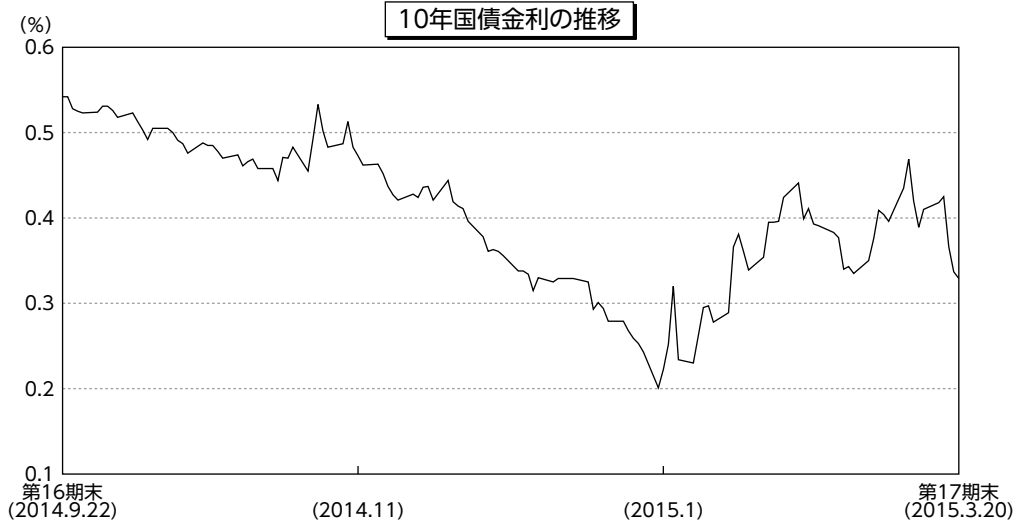
運 用 方 針	①主として、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。 ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。
主 要 運 用 対 象	国内の公社債
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

国内債券市況



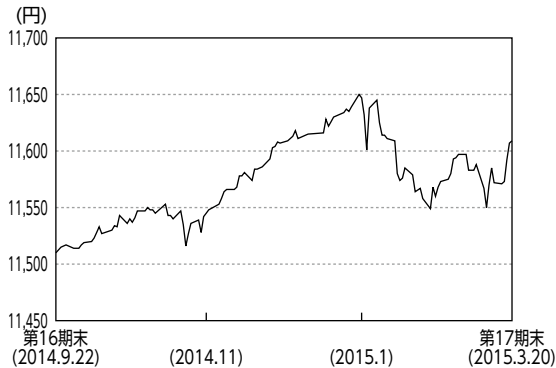
(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.54%でスタートした当期の10年国債金利は、低下基調での推移となりました。10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや、原油価格が大幅に下落し期待インフレ率が低下したことなどを背景に、金利は1月に0.2%まで低下しました。その後は、急激に金利が低下したことへの反動や、2015年央にも予想される米国の利上げに対する警戒感などから、上昇に転じましたが、結局、当期末は0.33%となりました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、10月以降、社債金利の低下よりも国債金利の低下が大幅となったことから、若干拡大気味で推移しました。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや、原油価格が大幅に下落し物価上昇圧力が後退したことなどを背景に、長期金利が低下（債券価格上昇）基調となったことを受けて、基準価額は上昇しました。1月中旬以降は、急激に金利が低下したことへの反動や、2015年央にも予想される米国の利上げに対する警戒感などから上昇に転じ、基準価額は下落する場面もありましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（88.6%）、国債（5.1%）、ABS（3.7%）、地方債（1.8%）、金融債（0.8%）となっています。前期末と比較すると、社債の構成比は、ほぼ横ばいとなっています。

また、平均格付（注）は期を通して「AA格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、国債・社債・金融債・ABS等の幅広い銘柄に分散投資を行い、運用収益の安定化を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内経済は、消費増税による下押し効果が一巡し、景気に好循環の兆しがうかがえます。また、消費についても、雇用の改善や景気対策等から、緩やかに回復へ向かうと想定しています。

金利については、国内の景気回復が上昇圧力となるものの、日銀による強力な金融緩和の継続が予想されることから、低位での推移を想定しています。

社債と国債の利回り格差は、円安・景気回復に伴う企業業績の改善や日銀による強力な金融緩和などにより、引き続き安定的な推移を予想します。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債組入比率	純資産額
13期 (2013年3月21日)	11,322	1.2	98.9	237,131
14期 (2013年9月20日)	11,324	0.0	99.0	201,325
15期 (2014年3月20日)	11,434	1.0	98.9	162,601
16期 (2014年9月22日)	11,510	0.7	99.0	160,852
17期 (2015年3月20日)	11,609	0.9	98.8	163,207

(注) 当マザーファンドは、国債・社債・金融債・ABS等の幅広い銘柄に分散投資を行い、運用収益の安定化を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率
(期首) 2014年9月22日	11,510	—	99.0
9月末	11,514	0.0	98.8
10月末	11,545	0.3	98.8
11月末	11,566	0.5	98.6
12月末	11,615	0.9	98.9
2015年1月末	11,611	0.9	98.6
2月末	11,597	0.8	99.1
(期末) 2015年3月20日	11,609	0.9	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆売買および取引の状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	11,920,981	14,109,075
	地方債証券	102,946	—
	特殊債証券	2,944,845	(300,000)
内	社債	18,061,701	7,567,871 (9,110,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年9月23日～2015年3月20日)

公社債

買付		金額	売付		金額
銘柄	柄	千円	銘柄	柄	千円
第335回	利付国債(10年)	3,813,398	第335回	利付国債(10年)	4,123,631
第337回	利付国債(10年)	2,191,134	第281回	利付国債(10年)	1,547,158
第107回	利付国債(5年)	1,206,084	第285回	利付国債(10年)	1,351,708
第108回	利付国債(5年)	1,202,904	第337回	利付国債(10年)	1,288,706
第338回	利付国債(10年)	1,002,020	第283回	利付国債(10年)	1,239,267
第14回	パナソニック	1,000,000	第287回	利付国債(10年)	942,975
第37回	西日本旅客鉄道	999,610	第7回	キリンホールディングス	854,872
第71回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	997,060	第15回	清水建設	824,680
第26回	双日	912,576	第279回	利付国債(10年)	820,385
第303回	利付国債(10年)	848,696	第276回	利付国債(10年)	813,352

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆組入有価証券明細表

(2015年3月20日現在)

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 7,900,000	千円 8,161,065	% 5.0	% —	% 3.1	% 1.9	% —
地 方 債 証 券	2,800,000 (2,800,000)	2,925,043 (2,925,043)	1.8 (1.8)	—	1.7 (1.7)	—	0.1 (0.1)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	14,130,000 (14,130,000)	15,011,271 (15,011,271)	9.2 (9.2)	—	7.5 (7.5)	1.7 (1.7)	—
金 融 債 券	1,300,000 (1,300,000)	1,305,426 (1,305,426)	0.8 (0.8)	—	—	0.5 (0.5)	0.3 (0.3)
社 債 券	128,300,000 (128,300,000)	133,914,258 (133,914,258)	82.1 (82.1)	—	37.3 (37.3)	25.7 (25.7)	19.0 (19.0)
合 計	154,430,000 (146,530,000)	161,317,065 (153,156,000)	98.8 (93.8)	—	49.7 (46.5)	29.8 (27.9)	19.4 (19.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第107回 利付国債 (5年)	0.2000	2017/12/20	1,200,000	1,206,240
	第108回 利付国債 (5年)	0.1000	2017/12/20	1,000,000	1,002,460
	第303回 利付国債 (10年)	1.4000	2019/9/20	800,000	848,416
	第332回 利付国債 (10年)	0.6000	2023/12/20	100,000	103,126
	第333回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/3/20	400,000	412,308
	第334回 利付国債 (10年)	0.6000	2024/6/20	900,000	927,189
	第335回 利付国債 (10年)	0.5000	2024/9/20	600,000	611,922
	第337回 利付国債 (10年)	0.3000	2024/12/20	900,000	900,000
	第338回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/3/20	1,000,000	1,007,740
	第55回 利付国債 (20年)	2.0000	2022/3/21	200,000	226,384
第65回 利付国債 (20年)	1.9000	2023/12/20	800,000	915,280	
	小計	—	—	—	8,161,065
地方債証券	第712回 東京都公募公債	0.7700	2022/9/20	1,100,000	1,145,761
	第721回 東京都公募公債	0.8400	2023/6/20	500,000	523,174
	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	103,635
	平成22年度第6回 静岡県公募公債	1.1780	2020/7/22	200,000	211,067
	平成18年度第2回 愛知県公募公債	2.0000	2016/6/27	100,000	102,452
	平成22年度第6回 愛知県公募公債	1.1780	2020/7/30	200,000	211,128
	平成22年度第7回 愛知県公募公債	1.0830	2020/8/27	100,000	105,144
	第480回 名古屋市公募公債	0.8250	2022/9/20	500,000	522,678
	小計	—	—	—	2,925,043
特殊債券 (除く金融債券)	第20回 日本政策投資銀行債券	1.7000	2020/9/18	300,000	325,410
	第49回 日本政策投資銀行債券	2.1300	2020/6/22	1,000,000	1,103,008
	第71回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1700	2021/6/18	300,000	318,578
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1400	2021/6/18	700,000	742,096
	第76回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0800	2021/9/17	100,000	105,792
	第113回 道路機構債券	0.7950	2023/9/20	600,000	623,284
	第118回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.7700	2023/12/20	100,000	103,602
	第121回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6890	2023/12/20	300,000	308,689
	第7回 道路債券	2.7000	2022/6/20	800,000	941,755
	第13回 道路債券	2.2800	2022/9/20	200,000	230,075
	第19回 地方公共団体金融機構債券	1.2740	2020/12/28	1,000,000	1,063,991
	第35回 地方公共団体金融機構債券	1.0060	2022/4/28	500,000	527,865
	第48回 地方公共団体金融機構債券	0.8130	2023/5/26	800,000	832,713
	第49回 地方公共団体金融機構債券	0.8870	2023/6/28	1,000,000	1,046,774
	第51回 地方公共団体金融機構債券	0.8410	2023/8/28	1,000,000	1,043,619
第25回 日本政策金融公庫債券	0.9970	2022/5/10	300,000	316,503	
第16回 国際協力銀行債券	2.0700	2019/9/20	1,000,000	1,087,114	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
特殊債券 (除く金融債券)	第31回 福祉医療機構債券	0.9300	2022/6/20	500,000	525,040
	第94回い号 名古屋高速道路債券	1.7100	2018/3/19	500,000	523,772
	第6回 中日本高速道路債券	1.7300	2018/12/20	300,000	317,845
	第25回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.6700	2019/3/20	830,000	881,824
	第60回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.6850	2023/9/20	1,000,000	1,030,217
	第71回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.5250	2024/11/27	1,000,000	1,011,698
	小計	—	—	—	15,011,271
金融債券	い第734回 利付商工債	0.5500	2016/7/27	500,000	502,830
	い第747号 利付農林債券	0.3500	2017/8/25	500,000	502,436
	第178回 利付商工債券	0.1500	2017/11/27	300,000	300,160
小計	—	—	—	1,305,426	
社債券	第323回 東京地下鉄	3.9000	2016/3/29	1,000,000	1,038,992
	第325回 東京地下鉄	3.0500	2017/9/29	100,000	107,446
	第330回 東京地下鉄	2.7800	2019/9/30	200,000	223,734
	第334回 東京地下鉄	2.5000	2020/6/30	900,000	1,009,333
	第337回 東京地下鉄	2.2300	2021/3/19	300,000	336,528
	第14回 成田国際空港	0.8940	2023/7/24	1,000,000	1,044,753
	第39回 中日本高速道路債券	1.0570	2021/12/20	800,000	844,783
	第18回 清水建設	0.9470	2019/3/6	900,000	927,335
	第40回 鹿島建設	0.8900	2017/9/25	1,200,000	1,221,048
	第41回 鹿島建設	0.7100	2018/7/19	600,000	609,741
	第1回 三井製糖	0.2720	2019/12/9	400,000	400,416
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	310,426
	第9回 キリンホールディングス	1.2390	2021/9/24	700,000	745,719
	第1回 伊藤園	0.4940	2017/2/23	600,000	603,846
	第20回 双日	0.9100	2015/10/26	1,400,000	1,406,505
	第21回 双日	1.0100	2016/6/21	200,000	201,691
	第23回 双日	0.9000	2016/9/5	300,000	302,414
	第25回 双日	0.6200	2015/7/31	300,000	300,480
	第26回 双日	0.8700	2017/4/21	900,000	908,908
	第7回 キッコーマン	1.3120	2021/12/15	1,100,000	1,178,756
	第20回 味の素	1.8900	2020/9/17	1,300,000	1,419,423
	第8回 日本たばこ産業	1.3000	2020/12/9	200,000	212,400
	第13回 森ビル	0.4660	2020/5/19	700,000	702,515
	第28回 東レ	0.9250	2022/7/20	900,000	941,380
	第8回 旭化成	1.4550	2019/12/11	500,000	529,048
	第8回 ダイセル化学工業	1.6900	2019/12/10	300,000	320,763
	第10回 ダイセル	1.0500	2023/9/13	400,000	421,042
	第3回 富士フイルムホールディングス	0.8820	2022/12/2	1,700,000	1,772,646

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第4回 コニカミノルタホールディングス	0.9020	2018/11/30	200,000	205,273
	第3回 新日鉱ホールディングス	2.3200	2018/6/15	400,000	427,669
	第14回 旭硝子	1.0050	2023/6/2	900,000	946,431
	第29回 新日本製鐵	3.3000	2017/3/17	500,000	531,361
	第58回 新日本製鐵	1.7140	2018/6/20	500,000	525,154
	第61回 新日本製鐵	1.8910	2018/9/20	100,000	105,991
	第67回 新日本製鐵	1.2930	2021/3/19	1,800,000	1,910,928
	第70回 新日本製鐵	0.9510	2022/6/20	1,000,000	1,043,465
	第17回 ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3260	2021/6/8	400,000	425,713
	第27回 三菱マテリアル	0.5700	2015/5/28	500,000	500,306
	第16回 豊田自動織機	1.9500	2016/9/20	100,000	102,790
	第18回 豊田自動織機	2.1090	2019/3/20	200,000	215,865
	第20回 ダイキン工業	0.3810	2021/7/30	300,000	302,400
	第21回 ダイキン工業	0.6810	2024/7/30	300,000	305,071
	第43回 日本電気	0.6490	2015/12/2	800,000	802,656
	第14回 パナソニック	0.9340	2025/3/19	1,000,000	1,008,390
	第19回 三菱重工業	2.0400	2016/9/7	600,000	616,923
	第24回 三菱重工業	1.4820	2019/12/9	1,100,000	1,165,891
	第29回 三菱重工業	0.6620	2024/9/3	1,000,000	1,014,794
	第1回 明治安田生命2011基金特定目的会社	1.0500	2016/8/5	800,000	808,356
	第1回B号 明治安田生命2012基金特定目的会社	0.8500	2017/8/9	800,000	809,725
	第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	1.1200	2018/8/8	1,400,000	1,432,418
	第1回 明治安田生命2014基金特定目的会社	0.5100	2019/8/7	1,400,000	1,404,673
	第8回 トヨタ自動車	2.0100	2018/12/20	700,000	749,182
	第1回 トヨタ自動車	3.0000	2018/2/19	100,000	108,424
	第8回 リコー	2.0750	2019/3/4	100,000	107,516
	第5回 凸版印刷	1.3970	2020/12/16	800,000	854,413
	第6回 凸版印刷	0.9320	2023/1/27	1,800,000	1,884,868
	第4回 長瀬産業	0.7530	2019/6/13	300,000	306,215
	第16回 豊田通商	1.3500	2021/12/8	1,500,000	1,601,119
	第17回 豊田通商	0.8100	2023/12/5	600,000	615,780
	第59回 三井物産	2.1100	2019/3/20	100,000	107,752
	第66回 三井物産	2.2130	2024/7/29	200,000	231,705
	第5回 日本紙パルプ商事	1.0940	2025/3/18	300,000	303,361
	第33回 住友商事	1.9100	2016/9/12	400,000	410,441
	第46回 住友商事	0.8840	2022/12/12	2,000,000	2,057,258
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	1,400,000	1,432,118
	第48回 住友商事	0.8280	2024/1/29	400,000	407,685
	第69回 三菱商事	1.9900	2018/5/22	400,000	423,480

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第70回 三菱商事	1.9000	2018/7/25	1,400,000	1,482,265
	第76回 三菱商事	1.3030	2021/5/24	300,000	319,540
	第11回 高島屋	0.4510	2021/7/30	900,000	908,188
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	706,724
	第16回 丸井グループ	1.0100	2015/12/8	200,000	201,237
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	512,810
	第31回 みずほコーポレート銀行	0.3300	2017/10/25	400,000	401,417
	第7回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.5000	2019/6/3	1,300,000	1,418,094
	第8回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	1.6400	2015/7/22	600,000	603,006
	第32回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	1.6200	2021/6/9	200,000	215,919
	第8回 りそな銀行劣後特約付	1.8780	2021/6/1	1,200,000	1,310,544
	第11回 りそな銀行劣後特約付	1.7800	2022/3/15	800,000	875,269
	第2回 りそな銀行劣後特約付	2.0200	2015/12/18	500,000	506,903
	第4回 りそな銀行劣後特約付	2.7660	2019/6/20	400,000	441,265
	第6回 りそな銀行劣後特約付	2.0840	2020/3/4	1,100,000	1,192,979
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	500,000	510,195
	第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9000	2020/3/2	2,000,000	2,152,008
	第7回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.5900	2020/6/8	800,000	851,150
	第5回 住友信託銀行劣後特約付	2.2500	2016/4/27	600,000	613,279
	第7回 住友信託銀行劣後特約付	1.9500	2017/5/10	700,000	725,157
	第15回 住友信託銀行劣後特約付	1.6200	2022/3/22	800,000	866,562
	第1回 三井住友信託銀行劣後特約付	1.3890	2022/9/20	1,300,000	1,388,710
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	400,000	408,319
	第9回 三井住友銀行劣後特約付	1.7500	2015/8/17	300,000	301,937
	第10回 三井住友銀行劣後特約付	2.1100	2017/2/16	300,000	310,850
	第11回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2017/12/20	1,500,000	1,580,658
	第20回 三井住友銀行劣後特約付	2.2100	2019/7/24	600,000	650,069
	第22回 三井住友銀行劣後特約付	1.4300	2020/9/28	800,000	848,494
	第23回 三井住友銀行劣後特約付	1.6100	2020/12/17	600,000	643,919
	第2回 みずほ銀行劣後特約付	1.6700	2015/8/7	500,000	502,831
	第4回 みずほ銀行劣後特約付	1.8100	2016/1/29	300,000	304,049
	第6回 みずほ銀行劣後特約付	2.2500	2016/11/4	400,000	412,992
	第19回 みずほ銀行劣後特約付	1.6700	2022/2/24	1,000,000	1,085,029
	第14回 日産フィナンシャルサービス	0.6880	2015/9/18	800,000	802,071
	第23回 日産フィナンシャルサービス	0.2780	2016/6/20	700,000	701,241
	第23回 トヨタファイナンス	1.9700	2016/9/20	300,000	308,402
	第16回 ポケットカード	0.7600	2019/2/14	100,000	101,092
	第17回 ポケットカード	0.6200	2019/11/21	300,000	301,454
	第47回 日立キャピタル	0.8740	2023/3/20	800,000	827,278

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第50回 日立キャピタル	0.8880	2024/3/19	800,000	826,013
	第151回 オリックス	1.0300	2016/6/7	100,000	101,046
	第153回 オリックス	0.7800	2016/9/5	100,000	100,884
	第154回 オリックス	1.1000	2016/12/2	400,000	406,244
	第160回 オリックス	1.0600	2017/4/25	100,000	101,816
	第171回 オリックス	1.1260	2023/4/28	500,000	524,185
	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	619,025
	第10回 野村ホールディングス	1.9100	2017/11/27	200,000	208,917
	第38回 野村ホールディングス	0.6050	2016/2/26	1,100,000	1,104,462
	第1回 第2回財政融資スタートラスト特定目的会社	1.9800	2018/6/20	1,300,000	1,364,493
	第1回 第1回財政融資スタートラスト特定目的会社	1.8300	2018/2/20	200,000	208,056
	第30回 三井不動産	2.0550	2017/6/20	1,400,000	1,461,367
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	600,000	701,526
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	316,979
	第115回 三菱地所	0.5400	2021/3/15	1,000,000	1,019,449
	第17回 東京建物	1.3000	2020/3/18	300,000	313,451
	第85回 住友不動産	0.3290	2018/6/20	1,000,000	1,002,257
	第87回 東武鉄道	1.8200	2020/4/28	500,000	539,148
	第15回 相模鉄道	1.6400	2016/7/22	800,000	815,708
	第17回 相鉄ホールディングス	1.4200	2017/2/10	800,000	818,712
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	206,651
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	500,000	495,709
	第60回 東京急行電鉄	2.7000	2019/6/18	1,100,000	1,217,539
	第75回 東京急行電鉄	0.9820	2022/6/7	300,000	315,025
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	512,622
	第35回 京浜急行電鉄	0.9010	2022/11/2	100,000	104,310
	第22回 小田急電鉄	3.6500	2016/11/25	600,000	635,839
	第28回 京王電鉄	1.7920	2019/1/25	200,000	212,623
	第31回 京王電鉄	1.1990	2021/7/28	1,700,000	1,805,445
	第33回 京王電鉄	0.8360	2023/1/24	100,000	103,958
	第42回 京成電鉄	2.1200	2017/2/8	500,000	519,027
	第44回 京成電鉄	2.2700	2017/6/19	200,000	209,702
	第3回 東日本旅客鉄道	3.9500	2016/2/25	800,000	828,832
	第5回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/2/25	300,000	318,602
	第7回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/8/25	600,000	646,660
	第9回 東日本旅客鉄道	3.0750	2018/2/25	600,000	652,344
	第11回 東日本旅客鉄道	2.9700	2019/2/25	300,000	333,547
	第19回 東日本旅客鉄道	2.3600	2022/2/25	800,000	917,288
	第3回 西日本旅客鉄道	3.4500	2016/12/20	600,000	635,237

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第5回 西日本旅客鉄道	3.0000	2018/2/2	100,000	108,321
	第7回 西日本旅客鉄道	2.4100	2018/12/25	200,000	217,247
	第29回 西日本旅客鉄道	1.1550	2020/9/10	200,000	210,615
	第37回 西日本旅客鉄道	0.5200	2024/12/12	1,000,000	1,006,376
	第2回 東海旅客鉄道	3.9500	2016/4/25	500,000	521,142
	第4回 東海旅客鉄道	2.1800	2018/10/31	100,000	107,455
	第5回 東海旅客鉄道	2.6000	2020/1/28	200,000	223,459
	第7回 東海旅客鉄道	2.2000	2022/5/10	500,000	568,922
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	228,030
	第26回 東海旅客鉄道	2.0400	2018/10/19	400,000	427,553
	第40回 東海旅客鉄道	1.5570	2019/1/29	500,000	527,716
	第78回 近畿日本鉄道	0.8600	2018/1/25	200,000	202,772
	第80回 近畿日本鉄道	0.7000	2017/4/20	300,000	302,367
	第81回 近畿日本鉄道	0.5300	2016/4/19	300,000	300,867
	第82回 近畿日本鉄道	0.3400	2017/6/13	300,000	300,059
	第83回 近畿日本鉄道	0.5500	2019/6/13	100,000	100,502
	第38回 南海電気鉄道	0.4100	2020/7/29	700,000	700,190
	第6回 センコー	0.5000	2021/12/3	300,000	301,959
	第1回 神奈川中央交通	0.4600	2019/12/3	100,000	100,077
	第5回 国際電信電話	3.2000	2017/4/28	300,000	319,324
	第60回 日本電信電話	1.3100	2020/12/18	1,200,000	1,276,779
	第63回 電信電話債	0.6900	2023/3/20	1,000,000	1,028,460
	第9回 KDDI	2.0460	2018/12/20	700,000	749,536
	第15回 KDDI	1.9690	2019/5/29	400,000	429,972
	第18回 KDDI	1.5730	2019/12/20	1,100,000	1,170,783
	第20回 KDDI	0.8030	2023/12/20	400,000	413,318
	第405回 中部電力	4.1500	2015/4/24	750,000	752,779
	第406回 中部電力	3.7500	2015/6/25	400,000	403,737
	第407回 中部電力	3.4000	2015/7/24	1,500,000	1,516,526
	第408回 中部電力	3.7000	2015/12/25	1,000,000	1,027,122
	第409回 中部電力	3.9000	2016/6/24	300,000	314,122
	第502回 中部電力	0.6710	2024/12/25	700,000	705,255
	第410回 関西電力	2.0000	2018/11/22	500,000	530,243
	第462回 関西電力	1.6600	2018/2/23	300,000	311,790
第469回 関西電力	1.7000	2018/10/25	400,000	419,448	
第474回 関西電力	1.6820	2019/6/20	400,000	421,916	
第475回 関西電力	1.4680	2019/7/25	200,000	209,297	
第492回 関西電力	0.6090	2019/3/20	100,000	100,987	
第298回 中国電力	4.1000	2015/5/25	500,000	503,476	

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
社債券	第306回 中国電力	3.6000	2016/10/25	1,300,000	1,371,433	
	第330回 中国電力	2.1000	2021/3/25	300,000	332,098	
	第383回 中国電力	0.7640	2024/10/25	600,000	610,344	
	第245回 北陸電力	3.8000	2015/6/25	340,000	343,221	
	第248回 北陸電力	3.9500	2016/5/25	500,000	522,340	
	第375回 東北電力	3.7000	2015/6/25	810,000	817,418	
	第473回 東北電力	0.5970	2021/4/23	900,000	913,687	
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	203,794	
	第229回 四国電力	3.6500	2016/10/25	200,000	211,149	
	第329回 九州電力	4.1000	2015/4/24	200,000	200,722	
	第331回 九州電力	3.6500	2015/6/25	300,000	302,643	
	第346回 九州電力	2.0000	2018/10/25	100,000	106,231	
	第387回 九州電力	1.6900	2016/3/25	500,000	507,480	
	第402回 九州電力	1.6540	2018/8/24	400,000	419,142	
	第417回 九州電力	0.6410	2017/8/25	500,000	505,081	
	第419回 九州電力	0.6500	2016/2/25	300,000	301,195	
	第425回 九州電力	0.2810	2017/2/24	900,000	901,178	
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	310,817	
	第265回 北海道電力	2.0000	2018/12/25	100,000	106,355	
	第285回 北海道電力	1.6900	2016/6/24	300,000	305,531	
	第315回 北海道電力	0.8200	2018/4/25	200,000	203,249	
	第5回 電源開発	2.2400	2024/9/20	300,000	345,283	
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	1,200,000	1,239,579	
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	1,200,000	1,233,424	
	第15回 東京瓦斯	4.1000	2015/5/25	300,000	302,128	
	第16回 東京瓦斯	4.0000	2016/5/31	100,000	104,667	
	第7回 大阪瓦斯	3.4000	2017/3/20	100,000	106,591	
	第9回 大阪瓦斯	2.9000	2018/1/30	1,000,000	1,080,113	
	第28回 大阪瓦斯	1.3450	2021/3/9	700,000	748,078	
	第23回 NTTデータ	1.6500	2019/3/20	300,000	318,125	
	第25回 NTTデータ	1.4700	2020/3/19	100,000	106,352	
		小計	—	—	—	133,914,258
		合計	—	—	—	161,317,065

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	161,317,065	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,396,620	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	163,713,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	163,713,685,891円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,886,811,538
公 社 債(評価額)	161,317,065,411
未 収 利 息	501,623,833
前 払 費 用	8,185,109
(B) 負 債	506,576,928
未 払 解 約 金	506,576,928
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	163,207,108,963
元 本	140,590,816,485
次 期 繰 越 損 益 金	22,616,292,478
(D) 受 益 権 総 口 数	140,590,816,485口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,609円

- (注1) 期首元本額 139,749,376,436円
 期中追加設定元本額 19,723,713,643円
 期中一部解約元本額 18,882,273,594円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本インカムオープン 103,340,797,098円
 ニッセイ日本インカムファンド 16,848,517,610円
 ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB(適格機関投資家限定) 6,619,075,814円
 ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型) 12,583,882,291円
 ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型) 1,198,543,672円

◆損益の状況

当期(2014年9月23日~2015年3月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,178,526,290円
受 取 利 息	1,178,526,290
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	208,937,535
売 買 益	767,751,100
売 買 損	△ 558,813,565
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,387,463,825
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,102,737,710
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,096,053,737
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,969,962,794
(G) 合 計(C+D+E+F)	22,616,292,478
次 期 繰 越 損 益 金(G)	22,616,292,478

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。